

ダイワ・ライジング・ タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2019年2月27日)

(作成対象期間 2018年8月28日～2019年2月27日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	10年間(2013年2月28日～2023年2月27日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末 (2017年 2月27日)	10,110	100	10.1	11,711	8.9	96.1	—	7,931
9期末 (2017年 8月28日)	10,518	150	5.5	12,560	7.2	96.2	—	6,188
10期末 (2018年 2月27日)	12,812	600	27.5	15,983	27.3	96.8	—	6,302
11期末 (2018年 8月27日)	11,598	0	△ 9.5	15,228	△ 4.7	93.2	—	6,119
12期末 (2019年 2月27日)	11,549	0	△ 0.4	15,630	2.6	96.8	—	5,383

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

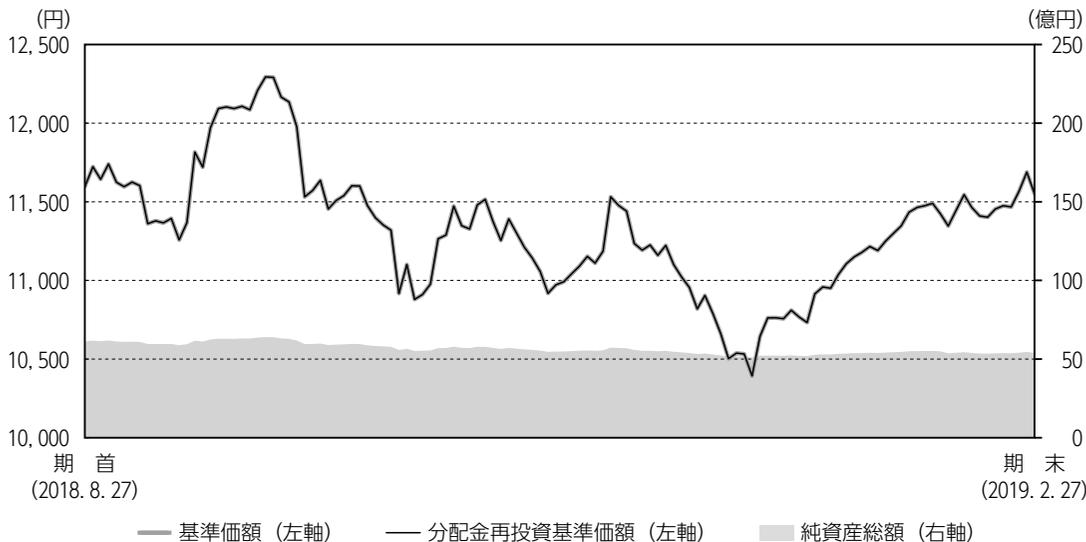
(注 5) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,598円

期末：11,549円（分配金0円）

騰落率：△0.4%（分配金込み）

基準価額の変動要因

マザーファンドを通じてタイ株式に投資した結果、基準価額は下落しました。新興国からの資金流出懸念の後退を背景にタイ・パーツが対円で上昇したことはプラス要因となりましたが、原油安や米国の政府機関閉鎖などを背景にタイ株式市況が下落したことおよび運用管理費用がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タイ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2018年 8 月 27 日	円	%		%		%		%
	11,598	—	15,228	—		93.2		—
8 月 末	11,624	0.2	15,258	0.2		93.7		—
9 月 末	12,209	5.3	16,095	5.7		95.0		—
10 月 末	10,976	△ 5.4	14,495	△ 4.8		94.7		—
11 月 末	11,110	△ 4.2	14,787	△ 2.9		94.5		—
12 月 末	10,533	△ 9.2	14,095	△ 7.4		93.1		—
2019年 1 月 末	11,299	△ 2.6	15,152	△ 0.5		96.0		—
(期 末) 2019年 2 月 27 日	11,549	△ 0.4	15,630	2.6		96.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 28 ~ 2019. 2. 27)

■ タイ株式市況

タイ株式市況は下落しました。

タイ株式市況は、当作成期首より、原油高を背景にエネルギー関連株の業績拡大が期待されたことに加え、次期総選挙が2019年5月までに実施される見通しが強まったことで投資家心理が改善し、堅調な展開となりました。しかし2018年10月に入ると、米国株安などを受けた投資家心理の悪化を背景に、下落に転じました。12月には、原油安や米国の政府機関閉鎖などを背景に下落幅を拡大しました。2019年1月以降は、米国の利上げ一時停止観測や総選挙の日程が確定したことが好感されて、堅調な展開となりました。当作成期末にかけても、米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しました。

■ 為替相場

タイ・バーツは、円に対して上昇しました。

対円でのタイ・バーツは、当作成期首より、タイの経常収支黒字など好調なファンダメンタルズが支援材料となり、上昇して始まりました。しかし2018年10月に入ると、米国長期金利の上昇やタイの輸出減速への警戒感を背景に、下落しました。その後は方向感のない展開が続きましたが、2019年1月半ばから当作成期末にかけては、米国の利上げ一時停止観測を受けて新興国からの資金流出懸念が後退する中、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復を受けた国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 28 ~ 2019. 2. 27)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

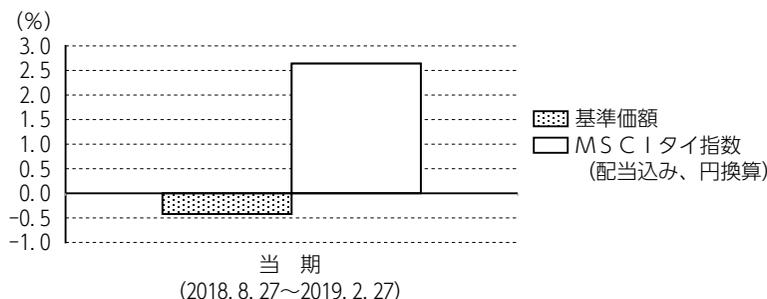
■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、総選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれた銘柄を中心に生活必需品セクターなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、株価バリュエーションの観点から投資妙味があると判断したエネルギー複合企業のPTT PCL（エネルギー）や、総選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれたコンビニ大手のCP ALL PCL（生活必需品）などを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年 8月28日 ～2019年 2月27日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,765	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、総選挙や国王の戴冠式を控え国内消費回復の恩恵が見込まれる銘柄を中心に、生活必需品や一般消費財・サービスなどのセクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 28～2019. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	102円	0. 898%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 331円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0. 436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	54	0. 476	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0. 476)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	14	0. 121	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0. 117)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	170	1. 505	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	9,773	15,000	526,843	760,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,873,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,380,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	4,146,775	3,629,706	5,355,994	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	5,355,994	98.1
コール・ローン等、その他	104,650	1.9
投資信託財産総額	5,460,644	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.59円、1シンガポール・ドル=82.08円、1タイ・バーツ=3.53円です。

(注3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,255,871千円)の投資信託財産総額(5,436,894千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,460,644,961円
コール・ローン等	79,650,426
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド(評価額)	5,355,994,535
未収入金	25,000,000
(B) 負債	77,078,095
未払解約金	26,132,231
未払信託報酬	50,792,031
その他未払費用	153,833
(C) 純資産総額(A-B)	5,383,566,866
元本	4,661,540,246
次期繰越損益金	722,026,620
(D) 受益権総口数	4,661,540,246口
1万口当り基準価額(C/D)	11,549円

* 期首における元本額は5,276,851,456円、当作成期間中における追加設定元本額は44,751,849円、同解約元本額は660,063,059円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,549円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月28日 至2019年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,446円
受取利息	780
支払利息	△ 13,226
(B) 有価証券売買損益	27,739,394
売買益	46,770,726
売買損	△ 19,031,332
(C) 信託報酬等	△ 50,959,852
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,232,904
(E) 前期繰越損益金	424,860,863
(F) 追加信託差損益金	320,398,661
(配当等相当額)	(273,729,366)
(売買損益相当額)	(46,669,295)
(G) 合計(D+E+F)	722,026,620
次期繰越損益金(G)	722,026,620
追加信託差損益金	320,398,661
(配当等相当額)	(273,729,366)
(売買損益相当額)	(46,669,295)
分配準備積立金	993,698,772
繰越損益金	△ 592,070,813

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:13,600,277円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,868,029円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	295,297,728
(d) 分配準備積立金	991,830,743
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,288,996,500
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,288,996,500
(h) 受益権総口数	4,661,540,246口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド 運用報告書 第12期 (決算日 2019年2月27日)

(作成対象期間 2018年8月28日～2019年2月27日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年 8月27日	14,685	—	15,228	—	93.7	—
8月末	14,722	0.3	15,258	0.2	94.3	—
9月末	15,488	5.5	16,095	5.7	95.5	—
10月末	13,939	△ 5.1	14,495	△ 4.8	95.2	—
11月末	14,130	△ 3.8	14,787	△ 2.9	94.9	—
12月末	13,411	△ 8.7	14,095	△ 7.4	93.6	—
2019年 1月末	14,416	△ 1.8	15,152	△ 0.5	96.5	—
(期末) 2019年 2月27日	14,756	0.5	15,630	2.6	97.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,685円 期末：14,756円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。原油安や米国の政府機関閉鎖などを背景にタイ株式市況が下落したことがマイナス要因となりましたが、新興国からの資金流出懸念の後退を背景にタイ・パーツが対円で上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は下落しました。

タイ株式市況は、当作成期首より、原油高を背景にエネルギー関連株の業績拡大が期待されたことに加え、次期総選挙が2019年5月までに実施される見通しが強まったことで投資家心理が改善し、堅調な展開となりました。しかし2018年10月に入ると、米国株安などを受けた投資家心理の悪化を背景に、下落に転じました。12月には、原油安や米国の政府機関閉鎖などを背景に下落幅を拡大しました。2019年1月以降は、米国の利上げ一時停止観測や総選挙の日程が確定したことが好感されて、堅調な展開となりました。当作成期末にかけても、米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しました。

○為替相場

タイ・パーツは、円に対して上昇しました。

対円で対タイ・パーツは、当作成期首より、タイの経常収支赤字など好調なファンダメンタルズが支援材料となり、上昇してまいりました。しかし2018年10月に入ると、米国長期金利の上昇やタイの輸出減速への警戒感を背景に、下落しました。その後は方向感のない展開が続きましたが、2019年1月半ばから当作成期末にかけては、米国の利上げ一時停止観測を受けて新興国からの資金流出懸念が後退する中、上昇基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復を受けた国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、総選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれた銘柄を中心に生活必需品セクターなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、株価バリュエーションの観点から投資妙味があると判断したエネルギー複合企業のPTT PCL (エネルギー) や、総選挙を控え国内消費回復の恩恵が見込まれたコンビニ大手のCP ALL PCL (生活必需品) などを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、総選挙や国王の戴冠式を控え国内消費回復の恩恵が見込まれた銘柄を中心に、生活必需品や一般消費財・サービスなどのセクターにも注目しています。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	69円 (69)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)
合 計	87

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 21,400 (—)	千シンガポール・ドル 1,318 (—)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	タイ	百株 302,842 (△ 10,255)	千タイ・パーツ 1,038,754 (△ 153)	百株 510,873	千タイ・パーツ 1,201,206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年8月28日から2019年2月27日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	千株 1,340	千円 323,352	円 241	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	千株 740	千円 510,394	円 689
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	1,630	280,348	171	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG (タイ)	242	366,802	1,515
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	610	270,225	442	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	2,185	359,646	164
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	355	247,431	696	ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	396	251,951	636
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI (タイ)	817	226,984	277	PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	592	245,609	414
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	360	216,197	600	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	471.4	215,753	457
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG (タイ)	136	202,592	1,489	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	670	166,793	248
BERLI JUCKER PUB CO-FORGN (タイ)	820	147,577	179	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	590	151,949	257
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F (タイ)	1,690	144,005	85	INDORAMA VENTURES-FOREIGN (タイ)	822	149,096	181
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	445	118,966	267	IRPC PCL - FOREIGN (タイ)	6,100	135,317	22

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
THAI BEVERAGE PCL	—	21,400	1,733	142,277	生活必需品
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	1,733	142,277	<2.7%>
(タイ)	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	1,900	840	39,648	139,957	素材
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	2,200	5,100	24,735	87,314	金融
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	65,000	—	—	—	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	780	—	—	—	ヘルスケア
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	3,700	—	—	—	情報技術
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	—	19,778	14,635	51,664	一般消費・サービス
KASIKORN BANK PCL-NVDR	9,067	5,217	103,818	366,478	金融
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	—	7,240	32,942	116,285	一般消費・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	8,314	3,600	48,960	172,828	金融
HANA MICROELECTRONICS-FOREIG	3,000	—	—	—	情報技術
PLAN B MEDIA PCL-F	—	12,000	7,260	25,627	コミュニケーション
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO COM7 PCL-F	—	15,000	16,050	56,656	資本財・サービス
—	—	12,400	21,824	77,038	一般消費・サービス
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	18,200	10,000	19,400	68,482	金融
RAJTHANEE HOSPITAL PCL-FOREI	6,881	2,014	4,309	15,214	ヘルスケア
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	12,500	7,875	27,798	公益事業
MASTER AD PCL-FOREIGN	51,275	—	—	—	コミュニケーション
GOLDEN LAND PROPERTY-FOREIGN	11,517	—	—	—	不動産
INTOUCH HOLDINGS PCL-F	—	2,800	15,540	54,856	コミュニケーション
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	—	4,000	5,840	20,615	一般消費・サービス
MASTER AD PCL-F RIGHTS	10,255	—	—	—	一般消費・サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR	—	13,600	20,808	73,452	一般消費・サービス
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	2,320	1,960	35,966	126,959	コミュニケーション
ROBINSON PCL-FOREIGN	5,789	6,289	41,035	144,856	一般消費・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	11,900	8,900	23,362	82,469	生活必需品
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	2,300	10,600	39,485	139,382	一般消費・サービス
BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	10,000	4,800	7,872	27,788	エネルギー
BTS GROUP HOLDINGS PCL-FORGN	—	15,000	15,900	56,127	資本財・サービス
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	14,680	6,600	14,586	51,488	資本財・サービス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	6,300	10,600	25,440	89,803	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	5,120	5,300	66,250	233,862	エネルギー
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	2,200	—	—	—	金融
IRPC PCL - FOREIGN	61,000	—	—	—	エネルギー
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	100,000	25,000	7,600	26,828	不動産
BERLI JUCKER PUB CO-FORGN	—	4,950	23,883	84,309	生活必需品

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
PTT PCL/FOREIGN	43,749	38,199	187,175	660,728	エネルギー
THAI OIL PCL-FOREIGN	7,170	4,080	29,988	105,857	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	13,936	21,436	171,488	605,352	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	15,860	19,110	131,859	465,462	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	2,000	10,170	76,783	271,045	不動産
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	3,650	2,790	58,869	207,807	金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	31,500	12,000	12,720	44,901	不動産
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	12,920	4,700	23,147	81,710	素材
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	7,222	—	—	—	一般消費・サービス
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	8,750	6,500	47,612	168,072	素材
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	5,304	—	—	—	一般消費・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	2,400	11,580	40,877	エネルギー
タイ・パーツ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	565,759 35銘柄	347,473 36銘柄	1,436,249 5,069,960	<94.7%>
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	565,759 35銘柄	368,873 37銘柄	— 5,212,238	<97.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,212,238	% 95.9
コール・ローン等、その他	224,656	4.1
投資信託財産総額	5,436,894	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.59円、1シンガポール・ドル=82.08円、1タイ・パーツ=3.53円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(5,255,871千円)の投資信託財産総額(5,436,894千円)に対する比率は、96.7%です。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,436,894,425円
コール・ローン等	154,790,942
株式(評価額)	5,212,238,401
未収入金	59,047,264
未収配当金	10,817,818
(B) 負債	80,914,441
未払金	55,914,441
未払解約金	25,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	5,355,979,984
元本	3,629,706,245
次期繰越損益金	1,726,273,739
(D) 受益権総口数	3,629,706,245口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,756円

* 期首における元本額は4,146,775,707円、当作成期間中における追加設定元本額は9,773,905円、同解約元本額は526,843,367円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド3,629,706,245円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,756円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月28日 至2019年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,531,692円
受取配当金	57,577,527
受取利息	9,332
支払利息	△ 55,167
(B) 有価証券売買損益	39,497,343
売買益	411,080,572
売買損	△ 450,577,915
(C) その他費用	6,736,182
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,298,167
(E) 前期繰越損益金	1,942,906,110
(F) 解約差損益金	△ 233,156,633
(G) 追加信託差損益金	5,226,095
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,726,273,739
次期繰越損益金 (H)	1,726,273,739

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。